

BIZEN CITY
Community Development

はじめに



備前市の概要

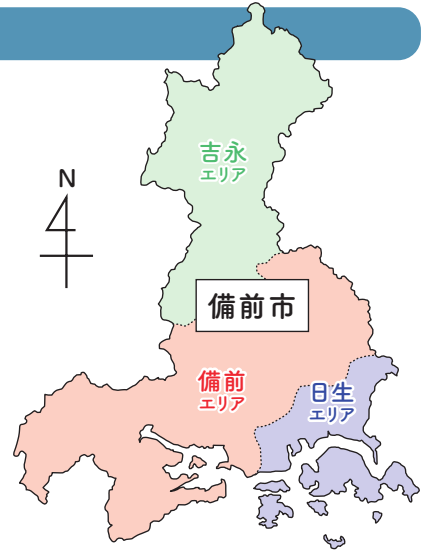


1 市の特徴

① 立地

岡山県の東南端の兵庫県との県境に位置し、西部は岡山市、赤磐市、和気町、瀬戸内市、北部は美作市、東部は兵庫県赤穂市、上郡町、佐用町に隣接する面積258.14km²のまちです。

市域の約80%が山地で構成され、南部の瀬戸内海には大小の島々から多島美が形成されており、西部には平野部が広がっています。また、北部は吉備高原を形成する丘陵地となっており、西端には岡山県三大河川の一つ「吉井川」が流れ、豊かな自然環境に恵まれているとともに、温暖な気候と自然災害の少なさを兼ね備えた過ごしやすい環境にあります。



② 歴史・文化（地域資源）

備前 エリア

● 旧閑谷学校

2015（平成27）年に「近世日本の教育遺産群-学ぶ心・礼節の本源-」として最初の日本遺産に認定された、現存する世界最古の庶民のための公立学校です。江戸時代前期に岡山藩主池田光政によって創建され、学ぶ心・礼節を重んじた教育により、有能なリーダーが多く輩出され、近代化の原動力となりました。

● 備前焼

日本遺産に認定された日本六古窯の中で最も古い焼きものである備前焼の発祥の地です。製陶の中心地である伊部には窯元や作家が多数活動し、備前焼伝統産業会館や備前焼ミュージアムがあるほか、備前焼を題材とした映画が製作されています。

日生 エリア

● 日生諸島

瀬戸内海国立公園の一部に指定される日生諸島は瀬戸内特有の温暖な気候に恵まれ、豊かな自然や四季折々のレジャー、さまざまな海の幸が堪能できる人気観光スポットです。2015（平成27）年には日生町と鹿久居島を結ぶ「備前♡日生大橋」（全長765m）が開通しました。

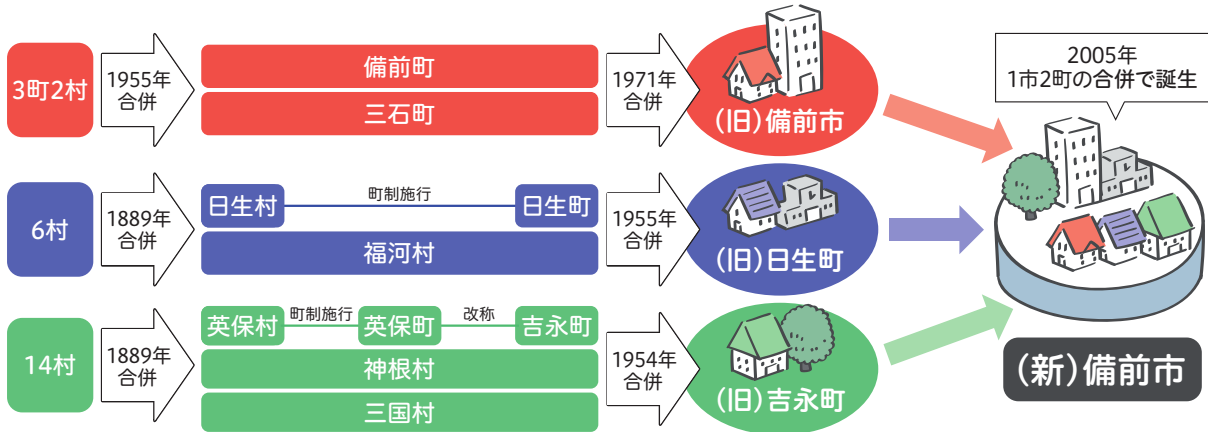
吉永 エリア

● 八塔寺ふるさと村

八塔寺山の山頂付近に開かれた古き良き日本の原風景を体感できる村です。かやぶき屋根の民家や段々畑など、のどかな風景が一面に広がっており映画のロケ地としても有名です。

③まちの歩み（合併の変遷）

備前市は、「平成の大合併」により、2005（平成17）年3月22日に旧備前市、日生町、吉永町が合併し、新「備前市」として誕生しました。また、前述の1市2町は「昭和の大合併」などで誕生しています。



④市章・市民憲章・市の花木魚

●市民憲章

わたしたちは 豊かな自然と伝統に育まれた備前市民であることに誇りと責任を持ち みんなで協力してよりよいまちをつくります

- 1 恵まれた自然を愛し 環境にやさしい住みよいまちをつくります
- 1 人を愛し だれもが安全で安心して暮らせるまちをつくります
- 1 家庭と仕事を愛し 伸びゆく若い力で活力あるまちをつくります
- 1 地域を愛し 協働により明るく健康なまちをつくります
- 1 伝統と文化を愛し 生きがいのある心豊かなまちをつくります

(2006（平成18）年11月28日制定)

●市章「海とみどりと炎のまち」



市章は、人々に愛され、親しまれる市として、さらに発展する姿をイメージし、備前市の「び」の字をモチーフにデザインされています。

【赤】は、備前焼の炎（備前）、
【青】は、美しい瀬戸内海と海の幸（日生）、
【緑】は、豊かな日本の原風景（吉永）
をそれぞれ表しています。

●市の花・木・魚

【市の花】
さつき



【市の木】
楷の木



【市の魚】
サワラ

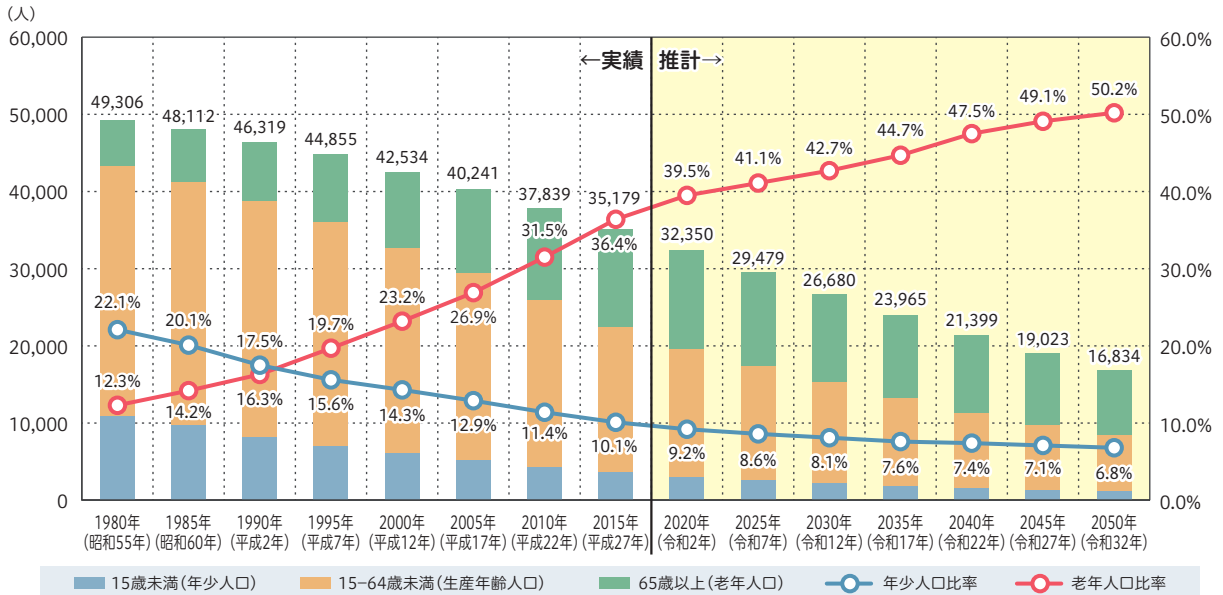


2

市の現状と課題

●人口推移と将来推計

本市の総人口は、2015（平成27）年には35,179人でしたが、2020（令和2）年には32,350人、2025（令和7）年には29,479人、2030（令和12）年には26,680人と減少していく見込みです。また、少子高齢化の進展も深刻であり、老年人口比率の増加傾向、年少人口比率の減少傾向が、より顕著になっていくことが予測されています。



【出所】実績値:国勢調査、推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
人口動向分析・将来人口推計のためのワークシート（令和元年6月）

●地域別人口の見通し

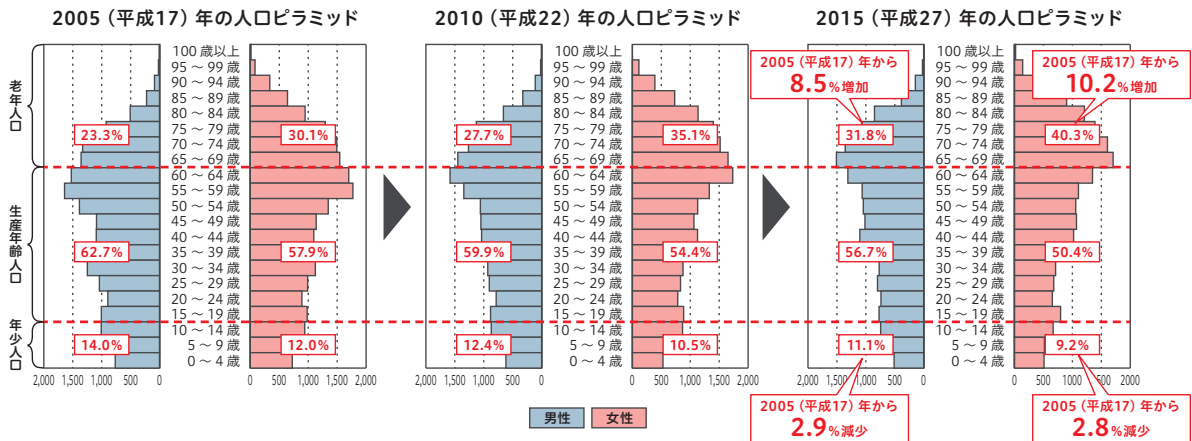
地域別人口の見通しは、以下のとおりです。特に、諸島部や三国、神根などの地域の人口が他の地域の人口よりも減少していくことが予測されています。

No	地域	人口		
		2015年 (平成27年)	2045年 (令和27年)	減少率
1	西 鶴 山	1,389人	818人	41.1%
2	香 登	2,568人	1,629人	36.6%
3	伊 部	6,344人	3,678人	42.0%
4	片 上	3,566人	1,809人	49.3%
5	伊 里	5,769人	2,989人	48.2%
6	東 鶴 山	1,532人	711人	53.6%
7	三 石	2,550人	1,181人	53.7%
8	日 生	3,033人	1,511人	50.2%
9	寒 河	3,463人	2,081人	39.9%
10	諸 島 部	438人	139人	68.3%
11	吉 永	3,583人	2,052人	42.7%
12	神 根	717人	330人	54.0%
13	三 国	227人	95人	58.1%
—	合計	35,179人	19,023人	45.9%

【出所】2015 国勢調査結果 / 2045 推計

●年齢別構成の変化

年齢別（5歳刻み）の人口の推移は、15歳未満の年少人口及び15～64歳の生産年齢人口が減少する一方で、65歳以上の老年人口は増加しています。そのため、今後より一層、少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少による労働力不足が懸念されます。

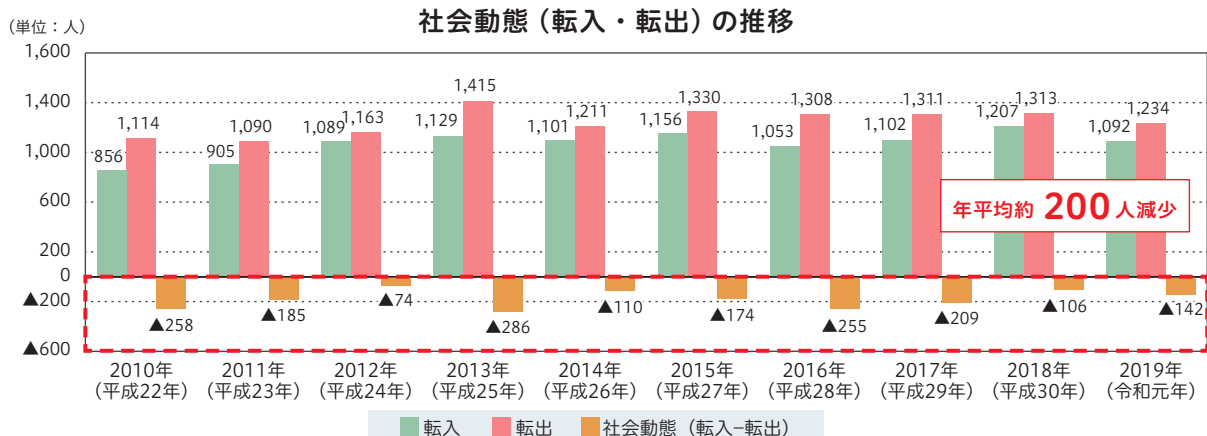
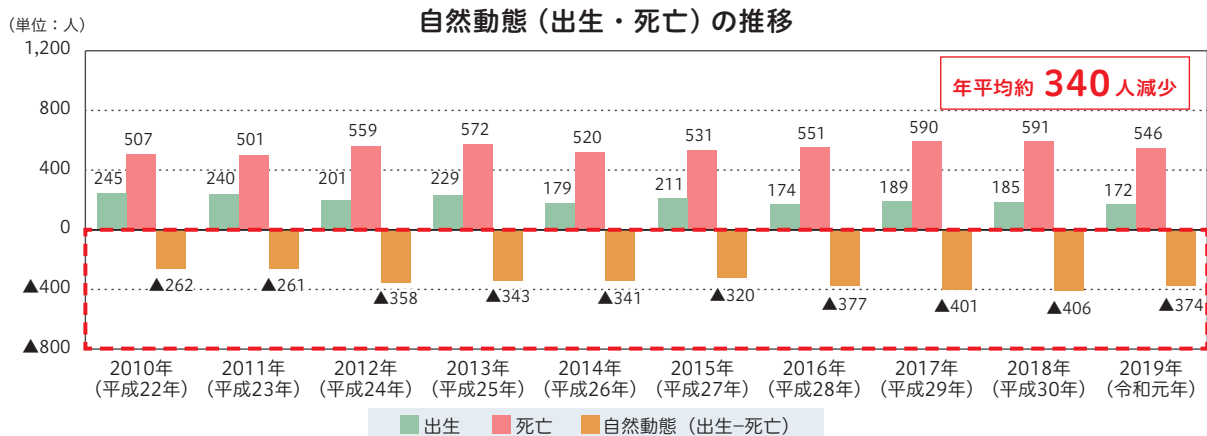


【出所】国勢調査結果

●2015 (平成27) 年度は年齢不詳データがあるため、割合の合計が100%と一致していません。

●人口動態 (自然動態・社会動態) の変化

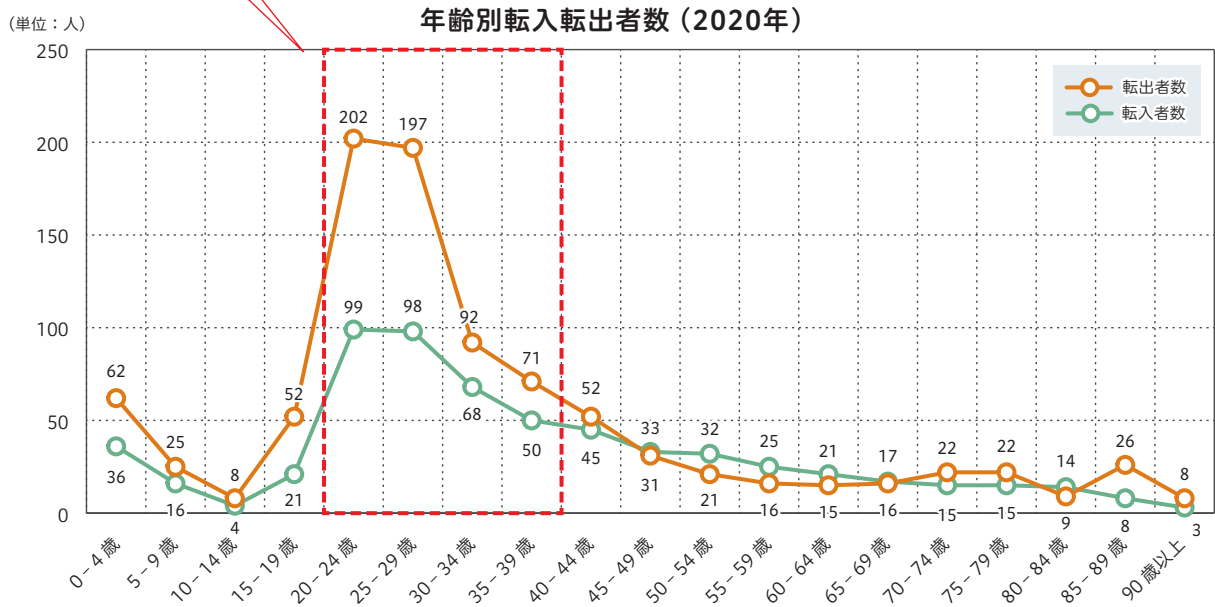
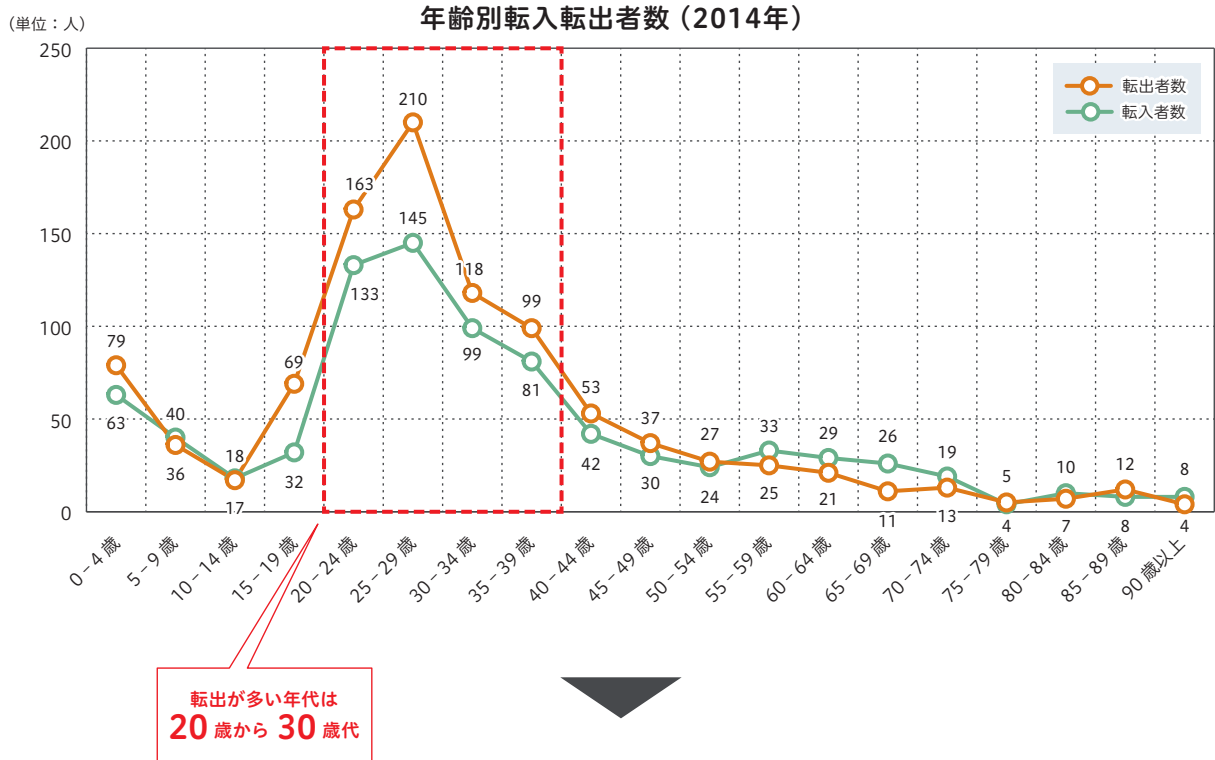
人口動態の推移は、自然動態 (出生・死亡) は、死亡者数が出生者数を上回っており、年平均で約340人減少しています。また、社会動態 (転入・転出) は、転出者数が転入者数を上回っており、年平均で約200人減少しています。



【出所】住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

●人口動態（年齢別社会動態）の変化

年齢別（5歳刻み）の社会動態の推移は20歳から30歳代の転出が多く、進学や就職のタイミングだけでなく、子育て世代の転出が多いことが考えられます。



【出所】住民基本台帳の人口移動データに基づく特別集計表（外国人を除く）

●転入者の状況

住民基本台帳の人口移動データに基づく特別集計表による2020（令和2）年の転入者620人のうち、岡山県内からの転入者は353人で20歳代が101人で最も多く、全体の28.6%を占めており、さらに30歳代とその子の世代の9歳以下を合わせると213人で60.3%を占め、転入者全体では県内からの転入者が56.9%を占めています。

2020年県内5市町等からの年代別転入者数（人）

区分	9歳以下		20歳代		30歳代		小計	10歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		計
	男	女	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女	男	女	
岡山市	19	10	27	32	23	17	128	3	6	14	17	10	4	12	9	203
倉敷市	1	3	6	5	3	3	21	0	0	0	1	1	0	0	0	23
瀬戸内市	0	0	5	5	6	1	17	1	0	1	3	2	2	4	2	32
赤磐市	2	0	1	4	4	1	12	0	1	3	2	1	1	0	1	21
和気町	3	1	3	4	2	1	14	0	2	0	3	1	1	1	4	26
県内他市町	2	0	5	4	9	1	21	2	2	4	2	2	2	7	6	48
合計	27	14	47	54	47	24	213	6	11	22	28	17	10	24	22	353
赤穂市	1	0	2	2	4	1	10	0	0	0	1	0	0	3	2	16

【出所】住民基本台帳の人口移動データに基づく特別集計表（外国人を除く）

●転出者の状況

住民基本台帳の人口移動データに基づく特別集計表による2020（令和2）年の転出者947人のうち、岡山県内への転出者は624人で65.9%となっており、さらに隣接市町の岡山市、瀬戸内市、赤磐市、和気町への転出者が529人で55.9%を占めています。また、転入者と同様に子育て世代の県内への転出者は432人で69.2%と高い割合となっています。

2020年県内5市町等への年代別転出者数（人）

区分	9歳以下		20歳代		30歳代		小計	10歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		計
	男	女	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女	男	女	
倉敷市	1	4	14	8	6	7	40	1	3	0	0	0	0	1	5	50
県内他市町	1	4	5	10	7	3	30	3	1	3	2	1	1	4	0	45
小計	2	8	19	18	13	10	70	4	4	3	2	1	1	5	5	95
岡山市	20	21	79	82	43	30	275	4	6	23	17	8	8	23	28	392
瀬戸内市	3	5	12	14	6	6	46	2	1	4	8	2	0	5	5	73
赤磐市	6	7	7	6	0	6	32	0	1	2	2	2	0	2	4	45
和気町	0	0	5	1	2	1	9	1	0	0	0	0	0	2	7	19
小計	29	33	103	103	51	43	362	7	8	29	27	12	8	32	44	529
合計	31	41	122	121	64	53	432	11	12	32	29	13	9	37	49	624
赤穂市	0	1	6	1	3	2	13	0	1	2	1	2	0	1	3	23

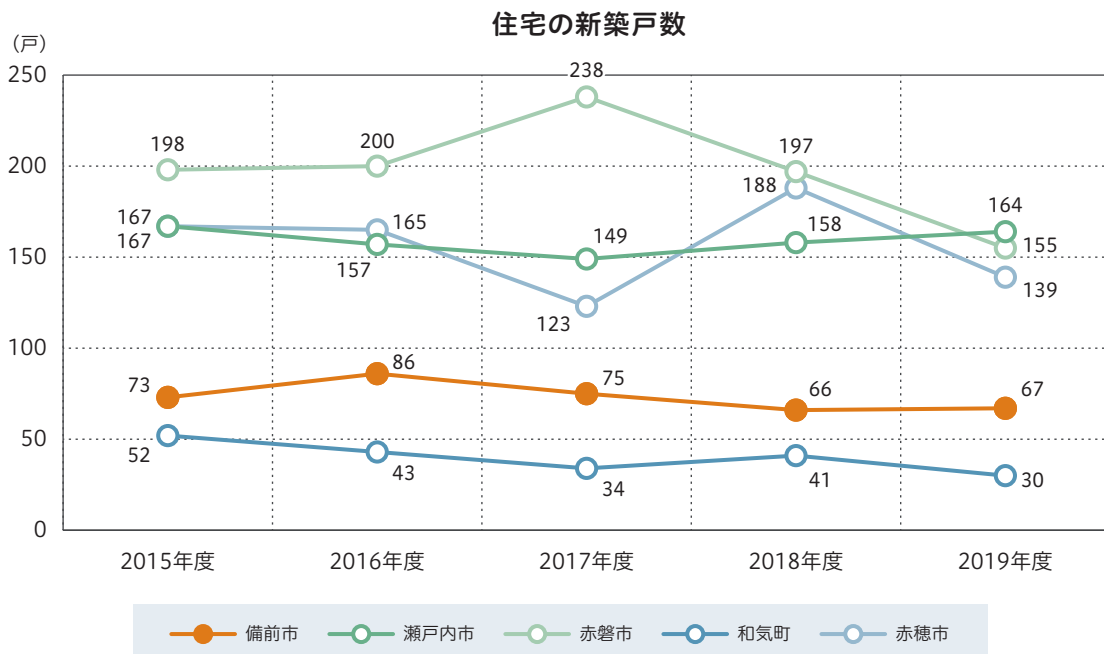
【出所】住民基本台帳の人口移動データに基づく特別集計表（外国人を除く）

●近隣市町の住宅新築戸数

本市の住宅の年平均新築戸数は、和気町を除く他市の半分以上の建築戸数と著しく少ない状況となっています。

区分	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31、令和元年度)	年平均 戸数
備前市	73	86	75	66	67	73.4
瀬戸内市	167	157	149	158	164	159.0
赤磐市	198	200	238	197	155	197.6
和気町	52	43	34	41	30	40.0
赤穂市	167	165	123	188	139	156.4

【出所】建築着工統計調査



●就業者の状況

本市の昼夜間人口比率は、岡山市より高く、近隣市町の中で「従業地による就業者数」が「就業者数」を上回っているのは備前市だけです。工業都市で雇用はありますが、近年事業所数は減少傾向にあります。

近隣市町の昼夜間人口比率

区分	備前市	岡山市	倉敷市	赤磐市	瀬戸内市	和気町	赤穂市
昼夜間人口比率	104.2	103.6	98.8	87.3	97.0	96.1	96.0
総人口(人)	35,179	719,474	477,118	43,214	36,975	14,412	48,567
昼間人口(人)	36,640	745,199	471,594	37,734	35,850	13,855	46,612

【出所】2015年国勢調査

近隣市町の就業・通勤者数

区分 (従業地)	人口 (人)	就業者数		自市町内での 就業者数 (人)	従業地による 就業者数 (人)	他市町村への 通勤者		他市町村から の通勤者数 (人)
		人数 (人)	割合 (%)			人数 (人)	割合 (%)	
備前市	35,179	15,825	45.0	10,002	18,061	5,447	15.5	7,683
瀬戸内市	36,957	17,705	47.9	9,055	17,609	8,090	21.9	7,994
赤磐市	43,214	20,826	48.2	9,844	15,972	10,694	24.7	5,840
和気町	14,412	6,469	44.9	3,240	6,049	3,182	22.1	2,762
赤穂市	48,567	21,322	43.9	15,348	19,948	5,750	11.8	4,376

【出所】2015年国勢調査

●外国人の推移

近隣市町ともに年々増加傾向にあります。

近隣市町の外国人の推移

	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31、令和元年)	2020年 (令和2年)
備前市	548	582	595	639	741
瀬戸内市	412	438	464	472	536
赤磐市	245	303	378	453	564
和気町	134	151	192	245	274
赤穂市	319	353	336	365	407

【出所】住民基本台帳 毎年1月1日基準

●本市の人口分析まとめ

総人口の減少

総人口は、2015（平成27）年には35,179人でしたが、2025（令和7）年には29,479人となり、30,000人を下回ることが予測されています。また、地域別の人口で見ると減少率は市平均で45.9%となっており香登地区と寒河地区などの減少率が比較的低くなっています。

人口動態の変化（自然動態）

自然動態（出生・死亡）は、死亡者数が出生者数を上回っており、年平均で約340人減少しています。現在も老年人口比率が増加傾向で年少人口比率は減少傾向にあります。今後はこれらの傾向がより顕著になっていくことが予測されています。また、近隣市町と比較しても人口減少及び少子高齢化が深刻になっています。

人口動態の変化（社会動態）

社会動態（転入・転出）は、転出者数が転入者数を上回っており、年平均200人減少しています。ほとんどの世代で転出者数が転入者数を上回っており、特に20～30歳代とその子の9歳以下を含む子育て世代の転出数が多い状況となっています。隣接市町の岡山市、瀬戸内市、赤磐市、和気町、兵庫県赤穂市への転出数が39.6%を占め、子育て世代の転出が顕著となっています。

市内への通勤者が多い

昼夜間人口比率は100.0を超えており、近隣市町と比較して他市区町村から市内へ働きに来る人の割合が高い傾向にあります。

住宅着工件数が少ない

住宅新築戸数の過去5年平均値を近隣市町と比較すると、倍以上の差があり市内での新築着工件数が著しく低い状況となっています。

外国人の推移

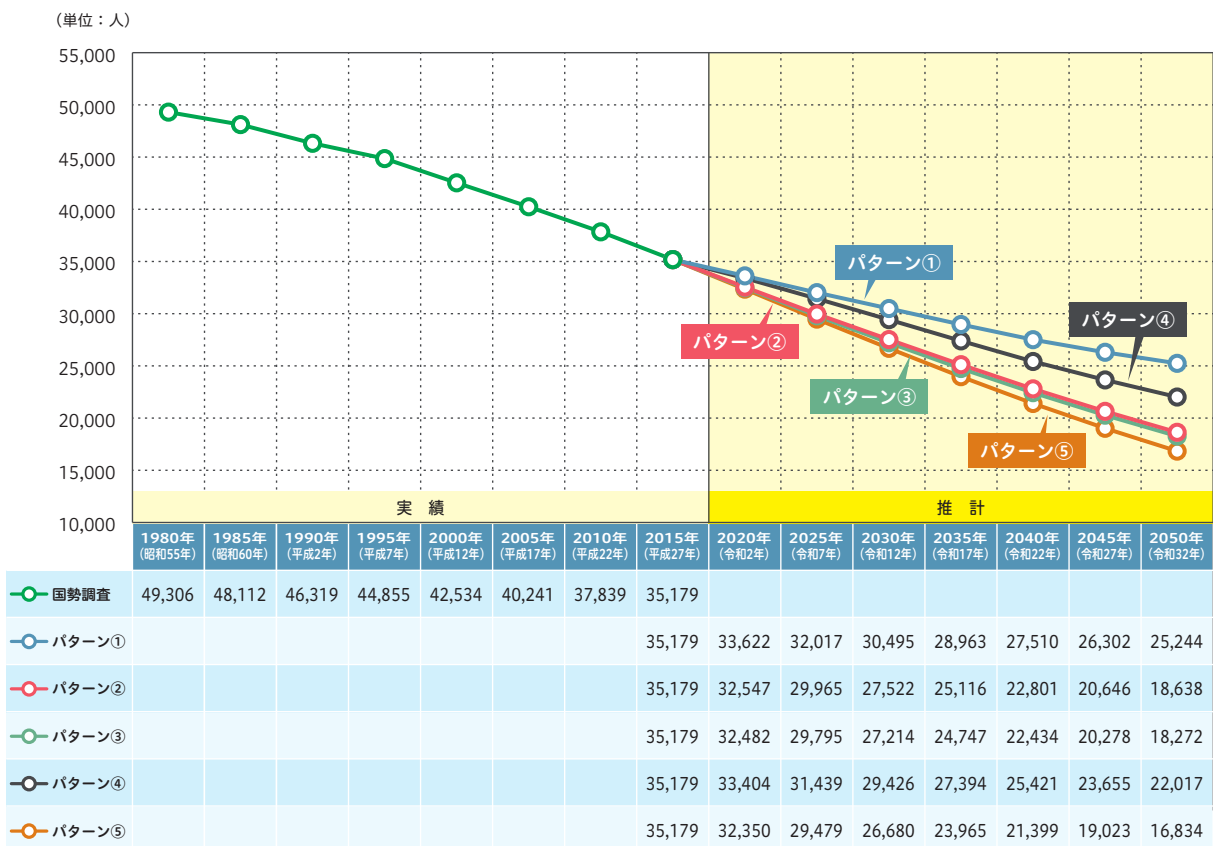
市内の産業構造は製造業が中心で労働の場も多くあり、近隣市町と比較して外国人が一番多い状況となっています。市民課データによると外国人技能実習生も年々増加傾向にあります。

●人口ビジョン

将来人口の推計について、地域人口ビジョン策定のための手引き（令和元年12月版）に基づき、下記の五つのパターンの条件を設定しました。

推計パターン	設定条件
パターン① (⑤+出生率上昇+移動均衡)	パターン⑤（社人研推計準拠）に合計特殊出生率を2030（令和12）年までに2.1までに上昇し、かつ、社会動態を「移動均衡：転入-転出=0」とした場合
パターン② (⑤+出生率上昇)	パターン⑤（社人研推計準拠）に合計特殊出生率を2030（令和12）年までに2.1までに上昇し、かつ、社会動態がそのまま推移した場合
パターン③ (⑤+出生率上昇)	パターン⑤（社人研推計準拠）に合計特殊出生率が2030（令和12）年に1.8、2040（令和22）年に2.1までとし、社会動態がそのまま推移した場合
パターン④ (⑤+移動均衡)	パターン⑤（社人研推計準拠）の合計特殊出生率がそのまま推移し、かつ社会動態を「移動均衡：転入-転出=0」とした場合
パターン⑤ (社人研推計準拠)	合計特殊出生率及び社会動態がそのまま推移した場合

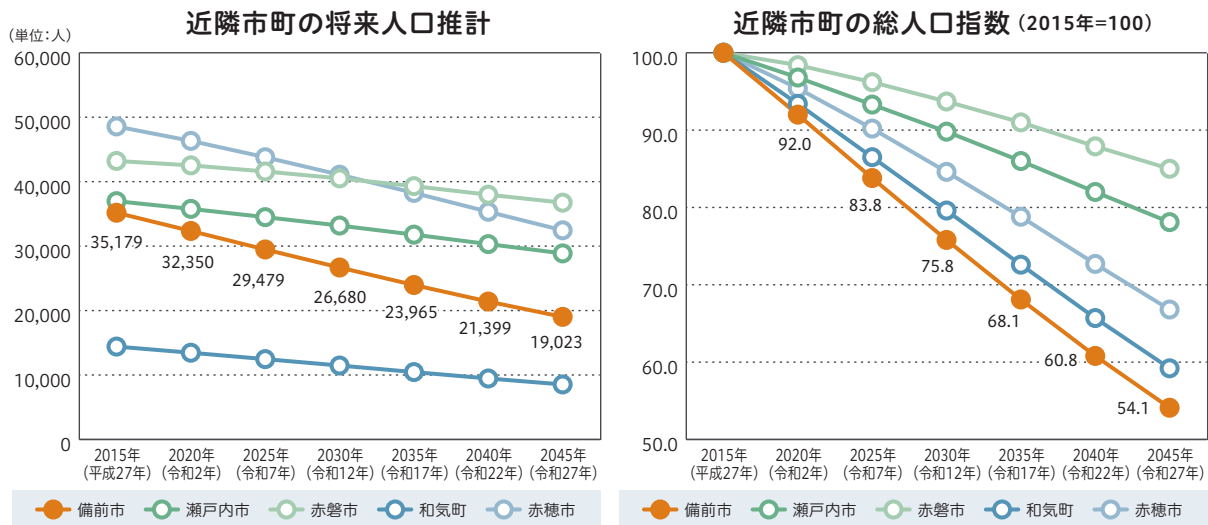
上記の設定条件で推計した将来人口は以下のとおりです。これについて、将来人口に及ぼす自然増減（出生・死亡）や社会増減（転入・転出）の影響度を分析すると、本市の人口減少対策においては、合計特殊出生率を上げる取組のみならず、社会動態の減少幅を抑制していくことが効果的と考えられます。



【出所】地方人口ビジョン策定のための手引き（令和元年12月版）に基づき算出

● 近隣市町との比較

国立社会保障・人口問題研究所が公表している将来人口推計について、近隣市町（瀬戸内市、赤磐市、和気町、赤穂市の4市町）と比較すると以下のとおりであり、総人口指数（2015年=100）を見ると、近隣市町の中で最も人口の減少幅が大きくなっています。



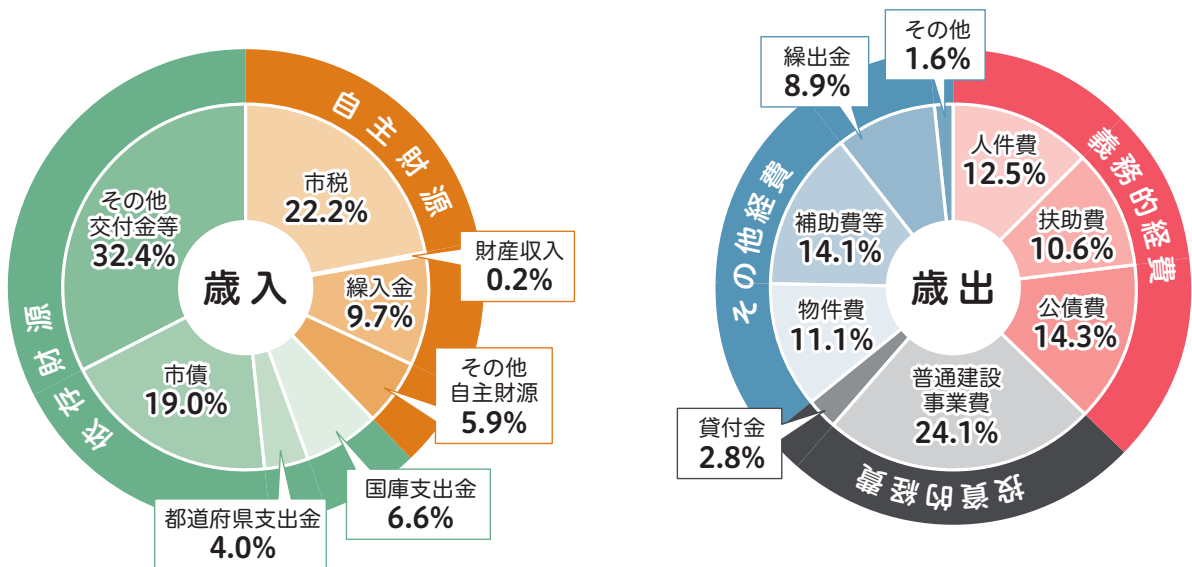
【出所】 国立社会保障・人口問題研究所

● 歳入・歳出

歳入は、国や岡山県からの支出金及び交付金等の依存財源が約6割を占めています。また、残りの4割を占める自主財源の内訳は、市税が約7割を占めています。

歳出は、人件費・扶助費・公債費といった義務的経費が約3割を占めています。特に、扶助費は、生活保護、児童福祉、老人福祉、障がい福祉等に関する給付であり、今後も増加していくことが予想されます。また、公共施設整備などのための投資的経費は、歳出全体の約2割を占めており、今後、老朽化が進む公共施設の維持補修に係る物件費（その他の経費）とともに増加が予想されます。

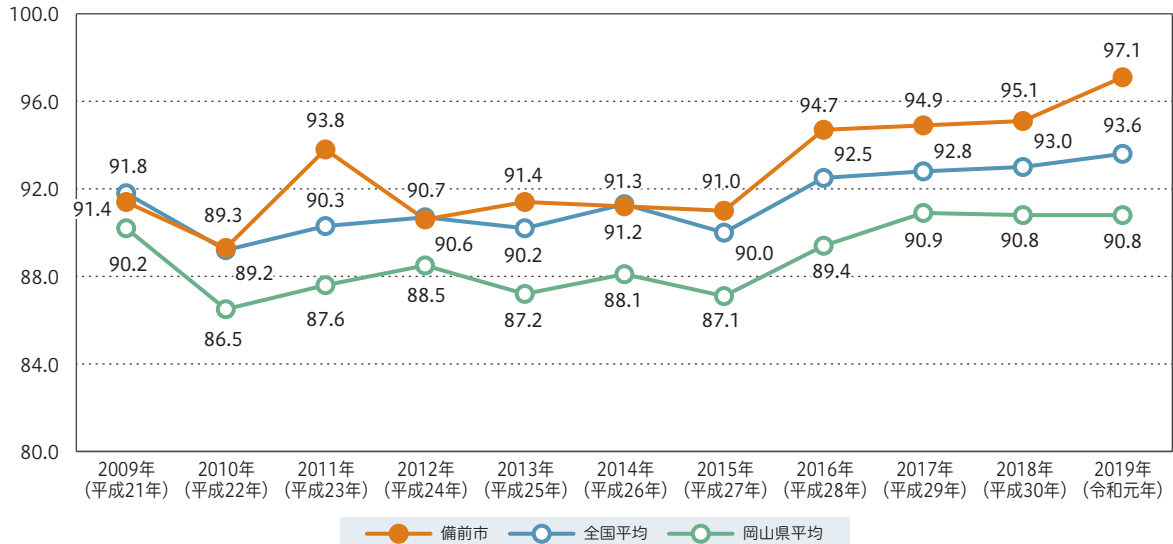
令和元年度決算状況（普通会計）



● 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示しており、大きいほど、財政的な余裕度が少ないことを表しています。2019（令和元）年の経常収支比率は97.1%で前年より2%アップしており、平成27年の91.0%から増加傾向にあります。また、全国平均及び岡山県平均と比べて高い水準にあることから、弾力性の低い財政状態が続いていると考えられます。

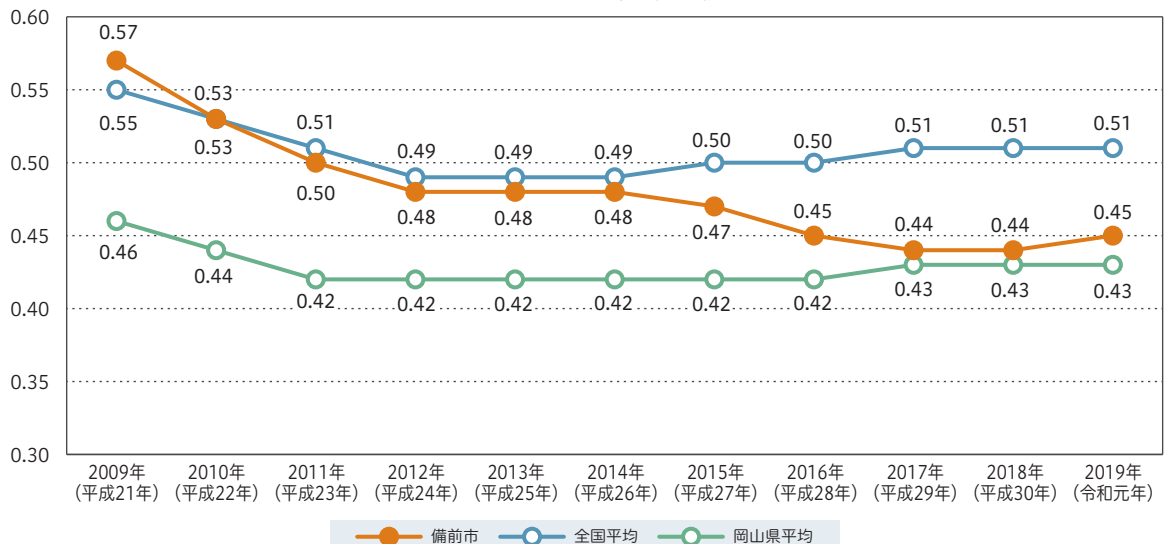
経常収支比率の経年推移



● 財政力指数

財政力指数とは、財政の自律性を示しており、大きいほど、自主財源の割合が高く、国に依存しない財政運営ができることを意味します。2019（令和元）年の財政力指数は0.45であり国からの交付金に依存しており、自主財源の確保が進んでいないと考えられます。

財政力指数の経年推移



3 市を取り巻く環境の変化

●人口減少・少子高齢化の進展

我が国の総人口は、2008（平成20）年前後を境に減少に転じており、その減少傾向は今後も続くことが推計されています。また、少子高齢化の傾向も顕著になっており、総人口に占める老年人口の割合は今後も上昇を続ける一方で、総人口に占める年少人口の割合や生産年齢人口の割合は今後も減少し続ける見込みとなっています。

こうした若者や働き盛り世代の減少により、地域産業の労働力や地域活動の担い手の不足が深刻化し、生活・経済・地域コミュニティなど社会全体にさまざまな影響が生じています。この問題に対処すべく、全世代・全員活躍型の社会を目指していく必要があります。

●新しい生活様式への転換

新型コロナウイルス感染症は、2020（令和2）年に国内で最初の感染者が確認されて以降、全国で感染が拡大し、多くの感染者・死亡者が確認されています。感染拡大の防止のために国から発表された「新しい生活様式」にも示されるように、人々の行動様式や価値観には変化が生じ、コロナ以前に比べリモートサービスの活用が盛んになるなど、さまざまな分野でデジタル化が進んでいます。

●デジタル化（DX）の急速な進展

全国的に人的・財務的資源の減少といった将来的な経営リスクが顕在化してきている中で、労働力確保と労働生産性向上を図るため、AI（人工知能）やRPA（業務自動化）をはじめとしたIT技術の導入など「Society5.0」の実現につながるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組が加速しています。民間企業だけでなく、行政においてもDXは重要なテーマであり、今後ますます行政サービスのデジタル化が加速することが予測されます。

●安全・安心に対する意識の高まり

昨今、地震・津波や台風・ゲリラ豪雨などの災害が激甚化するとともに、頻発する傾向にあります。国は、国民の命と財産を守るため、被害にあわない「強さ」と被害から速やかに回復する「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会を構築することを目指しています。一方で、災害時には、行政による公助が機能するには時間もかかり、限界もあるため、市民の自助・共助に対する期待が高まっており、平時から自主防災組織等の組織力を強化するなど、地域防災力の向上が重要となります。

●気候変動問題への対応

ますます深刻化する地球温暖化などの気候変動問題に対処すべく、従来の「低炭素社会」から、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「脱炭素社会」を目指す取組が全世界的に活発化しています。我が国でも、政府が2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）を達成するとの政策目標を表明したことを受け、自治体や民間企業においても排出量実質ゼロを目指すことを宣言し、取組を強化する動きが広がり始めています。

●持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）の普及

SDGs（持続可能な開発目標）とは、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指し、2015（平成27）年の国連サミットにおいて掲げられた世界共通の目標です。①貧困や飢餓、教育など未だ解決をみない社会面の開発アジェンダ、②エネルギーや資源の有効活用、働き方の改善などの経済成長を目指す経済アジェンダ、③地球環境や気候変動など地球規模で

取り組むべき環境アジェンダといった世界が直面する課題を網羅的に示しており、自治体においても、持続可能な地域の実現に向けて、「SDGs未来都市」「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」「地方創生SDGs金融」など、SDGsを原動力とした取組を実施していくことが重要となっています。

用語	説明
DX	デジタルトランスフォーメーションの略。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面で良い方向に変化させるという概念。
Society5.0	これまでの狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続くサイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会。
低炭素社会	二酸化炭素など温室効果ガスの排出量が少ない社会。
脱炭素社会	温室効果ガスの排出自体を抑制するだけでなく、排出された二酸化炭素を回収するなどして、差し引きで実質的にゼロとなる社会のこと。
温室効果ガス	大気圏にあって、地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより、温室効果をもたらす気体のこと。二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガス。
カーボンニュートラル (温室効果ガスの排出実質ゼロ)	二酸化炭素などの人為的な発生源による排出量と森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること。
SDGs未来都市	内閣府地方創生推進室がSDGsの達成に取り組んでいる都市を選定する制度のこと。
地方創生SDGs官民連携 プラットフォーム	SDGsの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に企業・行政・NPO等の利害と行動に直接・間接的な利害関係を有する者とのパートナーシップを深める官民連携の場。
地方創生SDGs金融	SDGsに取り組む地域事業者と、その取組に対して積極的に支援を行う地域金融機関等の関係者を地方公共団体がつなぐことにより、地域における資金の還流と再投資を生み出す自律的好循環の形成を目指す取組。

総合計画の概要



1 計画の意義

備前市では、市の最上位計画として2017（平成29）年度から2020（令和2）年度までを計画期間とした「第2次備前市総合計画（後期基本計画）」を策定し、『古くて新しい「教育のまち備前」～学びの原郷 閑谷学校が開かれたまち～』を将来像として掲げたまちづくりを推進してきました。

一方で、人口減少対策と東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保することを目的とした地方創生の考え方に沿って、2015（平成27）年度に備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、魅力あるまちづくりのための備前市独自の取組をまとめました。この総合戦略が解決を目指す「人口減少や少子高齢化、地域の課題など」は、最上位計画である総合計画において掲げられた「六つの政策」に包含されています。

総合計画がとらえている課題の範囲は、総合戦略よりも広範となっていることから、この度、この二つの計画が終了し新たな計画を策定するにあたり、備前市の目指す方向を統一させるため、総合計画と総合戦略を一体的に策定することとします。

本計画は、人口の減少・少子高齢化の進展、それに伴う地域活力の低下、そして、新型コロナウイルス感染症への対応などの社会潮流の変化をとらえ、より社会の実情や市民のニーズに即した計画とすることで、持続可能なまちづくりを推進すべく、策定したものです。



2 計画の特徴

本計画の策定にあたって、持続可能なまちづくりを目指した計画とするため、①**正確な現状把握**、②**市民参画**、③**実効性の担保**の三つを重視します。

① 正確な現状把握

備前市の10年後、20年後を見据えた計画をつくる必要があることから、各種統計や社会全体の動向など客観的なデータをもとに、市の現況と課題を明確にしました。

具体的には・・・

- ▶ 現行総合計画の計画期間の振り返り（取組の成果・効果の確認、今後対応すべき課題の整理、指標による状況整理など）を実施しました。
- ▶ 統計データを用いた社会指標分析では、他団体との比較により本市の強みや弱みを整理し、差異を分析しました。

②市民参画

ワークショップ、審議会、アンケートなど多様な機会を設けることでさまざまな年齢層の市民の参画を促し、市民の意見を計画に取り入れました。

具体的には・・・

- ▶ 若者（高校生会議）から働き盛り世代・高齢者（市民会議）までを含め、幅広い世代の参画を得ました。
- ▶ 市民会議は、単に、意見や要望を発言するだけでなく、これからのまちづくりの担い手の一員として自ら考える場とすることで、市との協働や地域での行動のきっかけとなるよう工夫しました。
- ▶ 高校生会議は、今後のまちづくりの主体となるべき人材の発掘・育成の素地とするとともに、居住地域等を問わず幅広い視点の意見を収集することを意識して実施しました。

③実効性の担保

計画の実効性を高めるため、施策の選択と集中を意識するとともに、進捗管理に適した（成果に着目した）指標の設定を意識しました。

具体的には・・・

- ▶ 行政評価をスムーズに実施できるよう、既存の施策体系と基本計画、予算事業、事務分掌との整合性を確認しながら、政策-施策-事務事業（予算事業）とのつながりを重視した施策体系としました。
- ▶ 目的と手段（施策から事業まで）の論理的なつながり（ロジック）を意識し、各プロセスに応じて段階的に指標を設定しました。

3 計画の構成と期間

総合計画は、まちの将来像やまちづくりの方向性を示した「基本構想」とそれを達成するために必要な取組を具体的に示した「基本計画」で構成します。基本構想の計画期間は10年間、基本計画の計画期間は前期4年・後期4年の8年間とします。基本計画の計画期間は、市長任期と連動させ、中期的な観点から基本構想の実現を図ります。さらに、「実施計画（中期財政計画）」を定め、基本計画と計画期間を一致させ、財政的な裏付けを確保し、総合計画の実効性を担保します。

